

1. トランプ政権以降、米政府が新疆ウイグル自治区での人権侵害を理由に科してきた制裁などの内容については、以下の記事を参照。

- 米商務省、中国の自治体や企業など 28 団体を輸出規制対象に追加、人権侵害を理由に ([2019 年 10 月 9 日記事](#))
- 米商務省、中国の 33 企業・団体を輸出規制対象に追加、AI 関連企業も対象に ([2020 年 5 月 27 日記事](#))
- 米トランプ政権、中国・新疆ウイグル自治区のサプライチェーンに対する調査開始、強制労働を問題視 ([2020 年 7 月 9 日記事](#))
- 米商務省、中国企業 11 社を輸出管理対象に追加、新疆ウイグル自治区での人権侵害を理由に ([2020 年 7 月 21 日記事](#))
- 米政府、新疆ウイグル自治区からの輸入の一部に保留命令 ([2020 年 9 月 25 日記事](#))
- 米税関、新疆ウイグル自治区からの綿製品の輸入を一部留保、強制労働を問題視 ([2020 年 12 月 7 日記事](#))
- 米税関、新疆ウイグル自治区からの綿・トマト製品輸入を全面的留保、米業界団体は支持 ([2021 年 1 月 15 日記事](#))
- 米財務省、人権侵害理由に中国政府幹部を制裁対象に、米中高官会談直後に発動 ([2021 年 3 月 23 日記事](#))
- バイデン米政権、人権侵害に基づき中国製太陽光パネル原料の輸入を一部制限、関連企業を EL に追加 ([2021 年 6 月 25 日記事](#))
- 米商務省、人権侵害など理由に中国企業含む 34 外国事業体を輸出管理対象に追加 ([2021 年 7 月 12 日記事](#))

※ 上記はあくまで主だった動きであるため、米政府の制裁措置に関する網羅的な情報については、今回の[勧告](#)の Annex 1: U.S. Government Actions を参照。

2. 米政府・議会による人権侵害に対する包括的な取り組みに関しては、次の地域・分析レポート記事を参照。

- 人権侵害に対する施策が日系企業にも影響 ([2021 年 6 月 25 日地域・分析レポート参照](#))

以上